

特設章

福岡県工業技術センター
設立百周年に寄せて

福岡県工業技術センター設立百周年に寄せて

福岡県工業技術センターは、2025年（令和7年）4月1日をもって、設立から百周年の節目を迎えることとなりました。今号の業務報告では、福岡県工業技術センター設立の経緯と現在までの歩みを振り返ります。

1 工業試験場の設立

福岡は古代から中世にかけて、中国大陸、朝鮮半島、琉球や南海の諸国と我が国の交流の窓口として栄えてきました。海外との往来が制限された江戸時代に入ると、木ろうなどの商品作物や博多織、久留米緋、小倉織などの工芸品の生産が盛んになりました。また、多くの街道や港、遠賀川、筑後川の水運が発達し、九州における交通の要衝として発展しました。さらに、江戸末期には石炭の存在が見いだされ、燃料として利用するための採掘が始められています。

明治に入ると、国による国家体制の改革推進を目的とした中央集権体制を確立するために廃藩置県が実行され、1876年（明治9年）9月にほぼ現在の福岡県域が確定しました。明治以降の福岡県においては、筑豊炭田から鉄道や遠賀川の水運により石炭を大量・迅速に調達できる利点、港の存在による軍事防衛上や原材料入手の双方の利便性が評価され、1897年（明治30年）には官営八幡製鉄所が開庁されました。

以後、昭和にかけて、国や財閥による大資本の投下を受けた福岡県内では筑豊一帯や筑後の大牟田地区の石炭産出が盛んになり、これを活用して北部に鉄鋼、機械、電気、化学、窯業などを中心とする「北九州工業地帯」が、南部には合成肥料、合成染料などを生産する「石炭化学コンビナート」が形成され、日本の近代化と経済発展を支えました。時を同じくして、福岡県内の近代産業として筑後の紡績業及びゴム工業、北九州の製紙業、セメント工業などの形成が始まり、県内産業地図の一角を占めるようになりました。

大正に入ると、国内の各県において県内産業の振興を図るために県設工業試験場が設立されるようになりました。紡績・製織業は、当時の工場数の4割以上を占める我が国の主要産業であり、明治末期から急速に進んだ力織機の導入など、近代製織技術に対応するために県設試験場の設置が求められていました。福岡県においても試験場設置の必要性は認められていたものの、県財政の多端及び第一次世界大戦の勃発によって県設工業試験場の設置は棚上げされ、同業組合立の試験場が設立・運営されていました。染織試験を行うための試験場として1914年（大正3年）に久留米綿同業組合染織試験所が、1918年（大正7年）に博多織同業組合工業試験所が、また、和紙抄造への従事戸数が2,000戸を越える産地であった八女地域においても、和紙製造の試験研究を行うための筑後紙同業組合製紙研究所が設立・運営されていました。

設置が棚上げされていた県設工業試験場に対する県の政・財・産業界から寄せられる期待の声は大きく、福岡県内務部商工課は県営工業試験場設立の前提として、組合立の試験所が所在していた久留米市西町（現久留米市津福本町）、福岡市東湊町（現福岡市中央区大手町）、八女郡福島町（現八女市稲富）の3カ所に、1925年（大正14年）4月から福岡県久留米工業試験部、福岡県福岡工業試験部、福岡県福島工業試験部を設置し、技術員を駐在させました。これが、福岡県が設置した工業試験機関の始まりとなります。

1927年（昭和2年）、県会は満場一致の決議により3工業試験部を福岡工業試験場、久留米工業試験場、福島工業試験場と改称・新設することを可決しました。なお、福島工業試験場においては1928年（昭和3年）に木工部を新設し、大川市を中心とする町村における和洋家具の改良指導が開始しました。また、1933年（昭和8年）11月に本館が新築され、新施設における業務を開始しました。福岡工業試験場においては、福岡市から土地の提供を受けて1930年（昭和5年）4月の移転に向けた建築が行われました。新施設に移転するまでの業務は東湊町に所在した福岡工業学校付設の作業場で行われるとともに、移転に先立つ1928年（昭和3年）には福岡県醤油醸造同業組合の要望による醤油醸造部及び能率部が新設されました。なお、能率部は1930年（昭和5年）の年度途中に県商工課に移管されています。

年	できごと
1925年（大正14年）	福岡県内務部商工課による福岡県久留米工業試験部（久留米市西町）、福岡県福岡工業試験部（福岡市東湊町）および福岡県福島工業試験部（八女郡福島町）の設置
1927年（昭和2年）	3工業試験部を福岡県福岡工業試験場、福岡県久留米工業試験場および福岡県福島工業試験場に改称・新設
1928年（昭和3年）	福岡工業試験場に醤油醸造部と能率部を新設

年	できごと
1928 年（昭和 3 年）	福島工業試験場に木工部を新設
1930 年（昭和 5 年）	福岡工業試験場を福岡市堅粕町に新築・移転。能率部を福岡県商工課へ移管
1933 年（昭和 8 年）	福島工業試験場（八女郡福島町）に本館を新築

2 第二次世界大戦前の対象技術分野拡充

設立後の福岡工業試験場においては博多織による壁面装飾・緞帳・ネクタイなどの新用途開発や、醤油を原料とする「ハカタソース」を始めとした醸造調味料の製造販売が、久留米工業試験場においては久留米縞、久留米緋に関連する製織・染色・意匠図案に加えてタオル製織技術が業務対象に加えられ、地場産業の振興に向けた取り組みが進められました。

当時の我が国は日清戦争、日露戦争から第一次世界大戦を経て軍事力の強化を進めた時期にあたります。その後の日中戦争から第二次世界大戦にかけて、すべてが国家統制下に置かれ、社会は戦時色に塗り潰されていきました。福岡工業試験場においても、1933 年（昭和 8 年）から 1936 年（昭和 11 年）にかけて工事指令を受けた帝国議事堂（現 国会議事堂）の博多織壁面装飾のほか、1934 年（昭和 9 年）から航空機翼布用絹布の燃糸・紡織に関する検討に着手しており、世情が戦争遂行に傾斜していく様子を窺えます。

一方、県南に成立した石炭化学コンビナートは 1935 年（昭和 10 年）頃にほぼ完成の域に達し、福岡工業試験場にも化学試験部が設置され、当時の県特産物である菜種油、木蠟の検定や工業薬品、鉱産品等の分析鑑定を開始しました。1937 年（昭和 12 年）には油脂に関する試験工場が設置され、1941 年（昭和 16 年）には醸造部が食料工業部に、化学試験部は化学工業部に改組され、代用食、栄養、応用化学工業に関する研究指導が行われたほか、1942 年（昭和 17 年）4 月に福岡市営窯業研究所の移管を受け、施設を受け継いだ窯業部が新設されました。1944 年（昭和 19 年）3 月には時局の切迫により図案工芸部が廃止され、同年 12 月には戦時下緊要の燃料試験研究を行うために燃料部が新設されました（燃料部は戦後に化学部に統合）。

北九州・筑豊地域には官営八幡製鉄所および数多くの炭坑が立地していたため、県北地域にはその下請けと修繕を担う中小企業が多く立地していました。それらの企業は競争せずとも十分に受注・経営することが可能であったこともあって、京浜・京阪神・中京地方の中小企業に比べて技術的に優位ではなく、軍需品その他の精密な製品を生産すると不合格品が多かったため、その技術力の向上が強く求められていました。県が主導する試験研究による県内中小企業の技術力向上を目的に、1935 年（昭和 10 年）の通常県会において 2 か年の継続審議を経て福岡県金属工業試験場の設置が可決されました。金属工業試験場は 1938 年（昭和 13 年）8 月に八幡市大字熊手（現 北九州市八幡西区幸ノ神）に開庁され、試験部が金属分析・材料試験、冶金部が金属組織・物理的性質・鍍金・塗装、設計部が金属工芸品、工作部が機械加工・鑄造・溶接・機械設計に関する業務を行うこととされました。とは言え、戦時下の業務の大半は兵器・炭坑関係であり、熟練機械工の養成を目的とした機械工訓育所・幹部機械工養成所・戦時生産技術者養成所が併設され、戦争遂行という国家要請に応えました。

年	できごと
1937 年（昭和 12 年）	福岡工業試験場に油脂工場を設置
1938 年（昭和 13 年）	福岡県金属工業試験場（八幡市大字熊手）を開庁
1941 年（昭和 16 年）	福岡工業試験場醸造部を食料工業部に、化学試験部を化学工業部に改組
1942 年（昭和 17 年）	福岡市営窯業研究所の移管を受け、福岡工業試験場に窯業部を新設
1944 年（昭和 19 年）	福岡工業試験場図案工芸部を廃止、燃料部を新設

3 第二次世界大戦後の対象技術分野拡充とエネルギー革命

第二次世界大戦後は、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による占領行政のもと、国による経済再建のための政策が進められました。国が取った傾斜生産方式（工業復興のための基礎的素材である石炭と鉄鋼の増産に向けて、全ての国策を集中的に「傾斜」させるという経済政策）と朝鮮戦争による特需景気などにより、鉄鋼、金属や化学などの製造業や石炭産業が隆盛となり、福岡県内の産業はいち早く荒廃から立ち直りました。

当時の県の基幹産業であった石炭企業は国の完全な統制の下で生産が回復した後、1950 年（昭和 25 年）に自由競争市場へ復帰することになります。

しかし、1960 年（昭和 35 年）以降、石炭産業は物価上昇に伴う採掘コストの上昇や、競合するエネルギーである石油の値下がりなどを背景に経営が悪化していきます。激しい労使間紛争が起こり、大規模なストライキも頻発するようになりました。

石炭と石油を比較検討した政府は、国のエネルギー産業の主役であった石炭から石油にエネルギー源を転換する方向へ舵を切ります（エネルギー革命）。昭和 37 年（1962 年）には原油の輸入が自由化され、この年、日本のエネルギー供給において石油が石炭を初めて抜きました。以降も「エネルギー革命」は加速し、1973 年（昭和 48 年）には日本が消費するエネルギーの 8 割近くを石油が占め、2002 年（平成 14 年）には、一部の露天掘りを除くすべての炭鉱が閉山することになりました。

久留米工業試験場では戦前戦中からの業務を継承しながら、筑後地方特産の久留米餅、タオル、ござなどの研究、染色、加工や新製品の開発、指導などにあたっていました。一方、国の機関である工業技術院産業工芸試験所が機関の地方分散の方針を立てて九州福岡を第一候補地として調査を開始したことに対して、久留米では市と商工会議所による積極的な誘致運動が展開されました。国と地元政財界の意向を受けて、県は 1948 年（昭和 23 年）8 月に久留米工業試験場を国へ寄付・移管し、通商産業省工業技術庁工芸試験所九州支所となりました。当初、支所では機織、メリヤス、染色、繊維加工のうち染織部門（色染、機織、加工を含む）、木竹部門、設計部門が置かれていましたが、1952 年（昭和 27 年）に行われた機構改革により繊維部門が大幅に整理され、工芸部門に重点が置かれるとともに研究本位の体制となりました。工芸試験所の繊維部門が大幅縮小されたため、再度の県への移管を求める声が地元業界から強まり、これを受けた地元国会議員、県、市、業界等からの陳情要請の結果、工芸試験所の機織工場が県に返還されることになり、1954 年（昭和 29 年）11 月に福岡工業試験場久留米分場として開庁式が行われました。

福岡工業試験場においては、戦中に設置された油脂工場が 1953 年（昭和 28 年）に廃止され、1954 年（昭和 29 年）4 月から庶務課、繊維課（機織撚糸係、染色整理係）、化学課（分析試験係、食品係、窯業係）の 3 課体制となり、同年 11 月からは久留米分場を含む組織となりました。

福島工業試験場においては設備更新を行いつつ手漉き和紙に関する技術支援に取り組み、1955 年（昭和 30 年）3 月には小型試験抄紙機が設置され機械漉和紙の試験に対応しました。なお、当時の大川地区は戦後復興と駐留軍調度品の受注が増え、家具産業が成立していった時期にあたります。当時の大川地区における家具産業は、一人一人の事業主や技術者は器用で能率が良いものの産地全体としてみるとムダが多く、デザインや技術の新鮮味がなく画一的であると評されており、公設試験場の地元への誘致が地元行政・商工会議所・産業界から強く要望されていました。試験場設置の準備として、1956 年（昭和 31 年）3 月に大川工業高等学校の一教室に福島工業試験場大川分室が設置され、地元家具業界の指導を始めました。1957 年（昭和 32 年）3 月には大川市議会において大川市大字向島字荒開への大川分場建築工事契約が満場一致で議決され、1957 年（昭和 32 年）10 月に福島工業試験場大川分場が開設されました。

金属工業試験場においては、終戦直後の 1945 年（昭和 20 年）9 月にすべての養成所が廃止されました。その後、設備近代化を行いつつ、金属分析・機械加工に関する指導に取り組み、1960 年（昭和 35 年）には金型の製作技術指導のためのプレス工場棟が新設されました。

急速に斜陽化していくことになる石炭産業ですが、1950 年代後半（昭和 30 年代前半）まで石炭採掘は県の基幹産業でした。石炭採掘には様々な周辺産業が存在し、筑豊地域には坑道内の湧水を汲み上げるためのポンプを製造・販売する中小企業を始めとする石炭採掘関連機械製造業が多く立地していました。直方砵機工業協同組合（現 直方鉄工協同組合）の誘致運動に始まる地元の強い要望を受けて、県は 1954 年（昭和 29 年）6 月に福岡県直方鋳業試験場を直方市知古に開庁しました。1955 年（昭和 30 年）5 月に九州電力が 50Hz から 60Hz に電気サイクルを変更したことに対応するため、炭坑内の排水ポンプを製造していた筑豊地区の企業には他産業からも大量の発注がもたらされ、直方鋳業試験場はポンプ試験の実施により業界を支援しました。ポンプ試験は 1957 年（昭和 32 年）にピークの年間 1,243 件に達しますが、炭坑の閉山とともに 1960 年（昭和 35 年）から急減していくことになります。その後、直方鋳業試験場は、炭坑以外の分野に転換していくことになった業界に呼応した支援に取り組みました。

年	できごと
1948 年（昭和 23 年）	久留米工業試験場を国へ寄付・移管し、通商産業省工業技術庁工芸試験所九州支所に移行

年	できごと
1953 年(昭和 28 年)	福岡工業試験場の油脂工場を廃止
1954 年(昭和 29 年)	福岡工業試験場が庶務課、繊維課（機織撚糸係、染色整理係）および化学課（分析試験係、食品係、窯業係）の 3 課体制に移行。 国から工芸試験所九州支所機織工場の返還を受け、福岡工業試験場久留米分場（久留米市津福本町）を開庁
1954 年(昭和 29 年)	福岡県直方鋳業試験場（直方市知古）を新設・開庁
1956 年(昭和 31 年)	福岡県立大川工業高等学校内に福島工業試験場大川分室を設置
1957 年(昭和 32 年)	福島工業試験場大川分場（大川市向島字荒開）を新築・開設

4 第二次世界大戦後の高度経済成長と対象分野拡充

1960 年（昭和 35 年）に成立した池田内閣は所得倍増を打ち出しながら「高度成長」政策を推進していきました。基幹産業への低利資金の提供を行う政府の財政金融政策と、主に中近東から安価に供給されていた石油へエネルギー源を転換していくことで驚異的な重化学工業の成長が実現し、日本は軽工業国から重化学工業国に完全に転換しました。結果として、1944 年（昭和 19 年）と 1970 年（昭和 45 年）を比較すると工業生産額は約 8.3 倍に伸び、なかでも鉄鋼業は約 10.6 倍、機械工業は約 15 倍に成長しました。しかし、戦前の主要産業であった繊維工業の成長は約 2.6 倍に過ぎず、産業地図に占める存在感を減じていきました。高度成長は耐久消費財の社会への豊富な供給による生活様式の近代化をもたらした一方、国内の各所に深刻な環境汚染を引き起こしました。環境汚染による生活環境の悪化は「公害列島」という言葉に見られるように国民の耳目を集め、各試験場においても公害対策に係わる研究開発や技術指導が行われました。

このような県内における主要産業と社会環境の変遷を反映して、1962 年（昭和 37 年）には福岡工業試験場化学課に合成樹脂係が新設され、現在に至る体制がほぼ整いました。

各試験場においては、それぞれが担当する業界の変化に対応した業界支援が継続されていましたが、1970 年代後半（昭和 50 年代）に入ると中小企業庁による中小企業支援施策が大幅に強化され、各試験場においても同庁の事業を活用した地域企業支援への取組みが行われました。一方、設置から半世紀を越えて老朽化した試験場も多く、その更新も必要とされていました。

福岡工業試験場は、経年による施設の老朽化と福岡市の都市計画道路が敷地を通る計画であったこともあって、1978 年（昭和 53 年）6 月に久留米分場と統合して筑紫野市上古賀に新築移転することになりました。久留米分場は移転に先立つ同年 5 月に廃庁され半世紀に渡る歴史を終えることになりましたが、2024 年（令和 6 年）3 月に駅名が聖マリア病院前に変更されるまで、西日本鉄道大牟田線の「試験場前」という駅名にその名残をとどめました。移転に伴い、化学課食品係は食品課に昇格され、県内醸造産業と食品製造業の支援にあたることになりました。

福島工業試験場大川分場は家具業界の発展に伴って陣容を拡大し、1962 年（昭和 37 年）7 月に福島工業試験場大川木工指導所に、さらに 1965 年（昭和 40 年）に福岡県大川木工指導所に名称を変更して業務にあたっていました。大川市の提案によって現在の所在地である大川市大字上巻への新築移転が決定され、1982 年（昭和 57 年）の移転とともに福岡県大川工業試験場に名称を改め、新たな試験場として出発しました。

金属工業試験場においては 1938 年（昭和 13 年）に建築され老朽化した施設の更新が、直方鋳業試験場においては石炭産業の衰退に伴う試験業務の激減を受けて金属工業試験場との統合が検討されていました。両試験場を廃庁のうえ統合した福岡県北九州工業試験場は北九州市八幡西区則松に新設され、1981 年（昭和 56 年）6 月に業務を開始しました。

年	できごと
1962 年(昭和 37 年)	福岡工業試験場化学課に合成樹脂係を新設
1962 年(昭和 37 年)	福島工業試験場大川分場を改称し、福島工業試験場大川木工指導所を開庁
1965 年(昭和 40 年)	福島工業試験場大川木工指導所を福岡県大川木工指導所に改称
1978 年(昭和 53 年)	福岡工業試験場久留米分場を廃庁し福岡工業試験場繊維課に統合。福岡工業試験場を筑紫野市上古賀に新築・移転。化学課食品係を廃し食品課を新設
1981 年(昭和 56 年)	金属工業試験場と直方鋳業試験場を廃庁し、福岡県北九州工業試験場（北九州市八幡西区則松）を新築・開庁
1982 年(昭和 57 年)	福岡県大川木工指導所を改称し、大川工業試験場（大川市大字上巻）を新築・開庁

5 福岡県工業技術センターの成立と現在までの歩み

1980年代の昭和末期に入ると、国内で急速に進んでいく技術革新と産業構造の変化に対応した地域産業の高度化、高付加価値化が県政の重要課題に浮上し、「福岡県行政改革大綱（1985年（昭和60年））」、「福岡県行政改革大綱〔見直し編〕（1987年（昭和62年））」には工業試験場の再編整備が取り上げられ、「福岡県21世紀へのプラン・第1次実施計画〔1986～1990〕（1987年（昭和62年）3月）」においても主要施策・事業の1つに定められました。

当時の工業試験場は福岡、福島、大川、北九州の4試験場が地域産業の支援にあたっていました。試験成績書の発行を主体とする従来の業務に加えて必要とされた、研究開発機能および技術指導機能が不足していること、本来は一体的・総合的に行われるべきである業務を4試験場それぞれが独立して行っていることが問題視されており、抜本的な体制強化が望まれていました。

これらの課題に対応して、1987年（昭和62年）から北九州工業試験場の場長が通商産業省工業技術院（現国立研究開発法人産業技術総合研究所）から招かれ、新たな時代に対応した工業試験場の変革が進められました。1990年（平成2年）4月1日には既設の4試験場が廃庁されて、企画管理部、化学繊維研究所（旧福岡工業試験場）、材料開発研究所（旧福島工業試験場）、インテリア研究所（旧大川工業試験場）、機械電子研究所（旧北九州工業試験場）の5部門からなる福岡県工業技術センターが発足しました。なお、工業技術センターの設立にあたって、機械電子研究所に技術革新が著しい電子技術を担当する電子技術課が新設されるとともに、老朽化した材料開発研究所を廃庁して化学繊維研究所食品課と統合した微生物応用研究所（仮称）を新設し、食品・バイオテクノロジー産業などの技術支援を担当させることが計画されました。

設立から当面の間は、工業技術センターを指揮するセンター所長は通商産業省工業技術院からの招へいを継続し、立ち遅れが指摘されていた研究開発機能の強化を進めていくことになりました。

年	できごと
1990年（平成2年）	4試験場を廃し、企画管理部、化学繊維研究所（旧福岡工業試験場）、材料開発研究所（旧福島工業試験場）、インテリア研究所（旧大川工業試験場）、機械電子研究所（旧北九州工業試験場）の5部門からなる福岡県工業技術センターが発足。機械電子研究所に電子技術課を新設

1995年（平成7年）4月1日には兼ねてからの課題であった材料開発研究所の移転先新庁舎が完成し、材料開発研究所から資源活用課が、化学繊維研究所から食品課が合流して、生物資源課、食品課及び機能材料課の3課から構成される、食品及びバイオテクノロジーを対象とする技術支援機関である生物食品研究所が発足しました。生物食品研究所の開庁をもって、現在に至る福岡県工業技術センターの技術支援体制が完成しました。

年	できごと
1995年（平成7年）	材料開発研究所を廃庁。機能材料課、食品課および生物資源課からなる生物食品研究所（久留米市合川町）を新築・開庁

工業技術センターが成立して企画管理部による管理統括体制に移行した後は、2004年度（平成16年度）までの15年間に渡り工業技術院から派遣を受けた工業技術センター所長（1999、2000年（平成11、12年）は副所長）の指揮のもと、研究開発能力と組織間の連携を強化するために業務指針を定め、適宜この改定を行いながら、産業界の要請に応える体制構築に努めました。指針の改定状況とその時々^{あす}の組織運営方針を体現するスローガンは次のとおりです。

業務指針	第1期	平成 4年3月	研究を基礎とする開かれた技術支援機関
	第2期	平成 13年4月	技術支援を使命とする開かれた研究開発機関
	第3期	平成 24年4月	地域企業の発展を支援する実践的研究開発機関
	第4期	令和 4年4月	“創る”を“共に” 福岡の未来をひらく技術拠点

なお、各期の業務指針に定めた組織運営方針およびできごとを以下に概説します。

① 第1期 1992年(平成4年)3月

第1期においては、「4つの試験場」から「1つの研究開発機関」に転換するために、各研究所に共通する新たな業務展開のあり方、全職員が共有すべき新たな行動規範を明確にすることを目的として策定しました。「研究」「技術指導」「技術者養成研修」「依頼試験」「技術情報・広報」「技術交流」の6つをセンターが取り組むべき業務と定め、「研究」と「技術指導」を基本的な二大業務とし、なかでも「研究」を最重点業務に位置づけました。「研究」業務では、工業技術センターの研究開発ポテンシャルの向上を目的に、外部機関の研究プロジェクトへの職員の参画や外部研究機関への長期研修派遣の実施、高度技術者や研究者の招聘、資格取得(学位、技術士等)の奨励等を行いました。また、「1つの研究開発機関」として効率的に業務を展開するため、組織全体を統括する「企画管理部」を設置し、工業技術センターの運営管理、意思決定を行う体制を構築しました。さらに、県内ものづくり企業と工業技術センターの共創体制を構築することを目的として、平成13年1月には福岡県工業技術センタークラブを発足しました。

② 第2期 2001年(平成13年)4月

第2期においては、第1期の取り組みによる「1つの研究開発機関」としての業務基盤整備と研究ポテンシャル向上の深化を受けて、研究業務の成果を地域企業へ移転することに取り組みました。研究業務においては重点研究分野を策定し、当該分野に予算や人材等の研究資源を重点的に配分しました。また、外部有識者から機関評価及び研究課題評価を受け、評価の結果を機関運営に反映させる取り組みを実施しました。1999年(平成11年)に中小企業基本法が改正されて国の中小企業支援方針が救済型から自立支援型に移行したことを受けて、企業ニーズに柔軟に対応しつつ工業技術センターのコア技術を育成するため、目的指向型の研究チーム体制に組織を移行させて研究職員を再配置しました。さらに、文部科学省から科学研究費補助事業の対象機関の指定を受けて個人研究費の積極的な活用を進めるとともに、研究開発成果を地域に円滑に移転するため、地域企業から委託される研究の受け入れに注力しました。

③ 第3期 2012年(平成24年)4月

第3期においては、研究開発成果を地域企業へ単に移転するのみでなく事業化までを伴走支援することにより、事業化の成果を見える化することを意識した業務展開を行いました。また、工業技術センターが取り組むべき基本業務を再定義し、「研究開発」「人材育成」「技術相談」「情報収集・提供」「技術交流」「試験分析」「コーディネート」の7つを基本業務に決めました。全ての研究課題に対して、立案の段階から事業化意識を徹底し、研究終了後は概ね3年以内に事業化することを目標としました。また、工業技術センターが支援する企業の裾野を広げ、高度な技術力を有する地域企業を数多く創出するために、新規支援候補企業を直接訪問して工業技術センターによる技術指導や共同研究等を実施する他、工業技術センターの支援範囲を越える要望は支援が可能な関係機関につなぐなど、関係機関と連携した企業支援を進めました。

④ 第4期 2022年(令和4年)4月

第4期においては、第3期に注力した地域企業による事業化を意識した取り組みを継続するとともに、支援対象を「事業化」から「企業活動の高度化(製品・サービスの創出や高付加価値化、技術導入による製品品質・生産性の向上、新規事業分野への展開)」に拡大し、地域企業が直面する様々な課題の解決に取り組むこととしました。また、工業技術センターの基本業務を、「研究開発」「人材育成」「技術相談・試験分析」「交流・連携」「情報発信」の5つに整理し、業務指針と別に定めていた研究開発指針を統合し、業務指針に研究所ごとの中長期的な取り組みの方向性を「重点支援戦略」として決めました。第4期では、地域企業から寄せられる直近のニーズに応えながら、急激な社会変容の中にあっても企業に頼られる、貢献できる組織であり続けるために、将来を見据えてセンターが保有すべき技術の蓄積を戦略的に進めていくこととしました。

以上の指針に基づく取り組みを継続した結果、工業技術センター設立直後の1990年度(平成2年度)に比べて、2024年度(令和6年度)の研究開発件数は49件から98件へ、技術相談は2,601件から7,801件に、依頼試験による成績書発行は2,669件から1,130件に、設備使用は234件から3,671件に、出願・登録されている知的所有権は23件から89件に変化しました。工業技術センター設立当初に比べて民間試験機関が増加したこと、成績書を必要としない場合は企業が設備を使用して自らデータを取得していただくことを推進した結果、成績書発行件数は大幅に減少しましたが、研究開発、技術相談、設備利用と保有する知的所有権

は質・量ともに長足の向上を見せており、工業技術センター設立による一定の研究開発機能の強化が実現したものと考えています。

なお、県は2015年（平成27年）10月に「福岡県中小企業振興条例」を定め、条例の理念に沿って県の組織を横断した中小企業支援施策を講じており、工業技術センターは技術支援機能を有する地域企業の支援機関として、主に研究開発による企業保有技術の高度化と企業の人材育成に係わっています。2024年度（令和6年度）には52件の基盤人材育成講座、15件の研究開発人材育成講座に加えて11件の受託研修を実施し、企業人材育成を実施したほか、25件のセミナー・講習会を開催し、合計2,101名の方々に参加いただきました。その他にも、関係機関とも密に連携して、様々な角度から中小企業支援に取り組んでいます。

当センターは今後も県内の関連機関との連携を強化し、社会情勢の変化に対応しながら、県内企業の皆様のさらなる発展に貢献できる技術支援機関として進化して参ります。

参考資料

- 1) 福岡県工業技術センター：福岡県工業技術センター業務報告，福岡県工業技術センター（1990～）
- 2) 福岡県工業技術センター創立 70 周年記念誌作成検討委員会／編：福岡県工業技術センター創立 70 周年記念誌，福岡県工業技術センター（1995）
- 3) 宮内 慥，清水 宏昭，松野 直行：“歴史のなかの”地域の「華」づくりとデザイン”九州・筑後地方の地域振興とデザイン”，デザイン学研究特集号，Vol.2，No.1，pp.14-19，一般社団法人日本デザイン学会（1994）
- 4) 福岡県総務部総務渉外課／編：福岡県の歴史，福岡県（1981）
- 5) 醸協編集部：“研究所めぐり 福岡県福岡工業試験場”，日本醸造協会雑誌，Vol.58，No.1，pp.46-47，日本醸造協会（1963）

